

事務事業評価表

○基礎情報

課名		社会教育課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	5	自分を見つめ、地域を見つめる社会教育と文化財保護を推進する	飯田 直士	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				2 人	9 人	2 人	8 人	7 人	4,014 時間	37.1 時間

1 施策指標と実績

施策指標名	第3次実施計画の現状値	目標値(30年度)	実績値			
			25年度	26年度	27年度	28年度
社会教育主催事業・イベントの参加者数	46,223人	49,000人	46,107人	47,107人	48,593人	48,282人
文化財の指定件数	41件	47件	42件	43件	45件	43件

(評価の見方)

- ・ **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ **C** 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ **Z** 未着手事業
- ・ **実績** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかったなし

2 事業実績(平成28年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事業の性質	実績			従事者数	会計区分	H28予算 H28決算 (単位:円)	事務事業の指標名	H28目標値	H28実績値	評価	H28業棚選定
		何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ(手段)、どうしたいか(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行革重点								
1	社会教育嘱託員の処遇の見直し	社会教育嘱託員の処遇を見直すことにより、社会教育課、公民館、青少年会館の嘱託員の資質の向上や平準化が図れる	政策的事業				0.04	一般	0 ----- 0	見直し結果の推進状況	見直し結果の作成(3月)	非常勤特別職の新たな任用制度にシフトしたため	実績なし	
2	下寺尾遺跡群(七堂伽藍跡・高座郡衙)保存整備事業	国の指定史跡として適切に保存管理し、後世に継承するとともに、重要な地域の遺産として教育や地域振興等に公開し活用する	政策的事業	●	●		1.44	一般	67,912,497 ----- 65,120,846	事業の進捗状況	保存活用計画の策定	保存活用計画の策定	S	
3	文化資料館移転整備及び周辺地整備事業	(仮称)歴史文化交流館を整備し、文化資料館の機能を移転し、茅ヶ崎の自然と歴史・文化を知り学ぶ教育機会を提供するとともに地域振興に資する	政策的事業	●			1.22	一般	23,125,000 ----- 21,840,000	事業の進捗状況	基本設計	建築・展示基本設計業務の完了	S	
4	「ちがさき丸ごとふるさと発見博物館」運営体制の構築	市民が得意分野や愛するものを生かして活躍できる、持続活性型の常設的運営体制を構築する。	政策的事業			●	0.36	一般	0 ----- 0	拠点の設置と運営	設置場所の検討、決定、運営準備	企画展「丸ごと101」を通じた拠点運営実験の実施	B	
5	「ちがさき丸ごとふるさと発見博物館講座」の動画配信および事業PR	「住まう茅ヶ崎を1から知る」をテーマに開催している、ちがさき丸ごと博物館講座を、いつでもどこでも受講できるようにし、茅ヶ崎を知る機会をすべての市民に開く。	政策的事業	●			0.35	一般	3,240,000 ----- 3,240,000	配信講座数	5講座	10講座 (YouTube再生回数計1,302回)	S	

6	都市資源データベースの導入の検討	市民が、市内の都市資源を調べ、学び、データを蓄積する。	定例・定型的事業				0.23	一般	45,000 ----- 11,102	都市資源データベースの導入	導入	導入	S	
7	旧相模川橋脚保存活用事業	国指定の史跡であり天然記念物である旧相模川橋脚を適正に管理し、公開に適した状態を保つ。	政策的事業				0.41	一般	747,000 ----- 745,732	清掃等管理	365日	365日	S	
8	鶴嶺八幡参道文化財整備事業	鶴嶺八幡参道について知ることができる歴史ひろば(ポケットパーク)を適正に管理し文化財の周知に役立てる。	政策的事業				0.30	一般	40,000 ----- 39,960	歴史広場の除草・清掃	年2回	年2回	S	
9	堤貝塚保存用地整備事業	堤貝塚保存用地を借上げ、適切な保存・管理を行う。	政策的事業				0.31	一般	124,000 ----- 124,000	除草作業	年2回	年2回	S	
10	市指定重要文化財旧和田家・旧三橋家保存整備事業	市指定重要文化財である近世の民家を適切に保存し、市民(国民)に公開・活用し、次世代に継承する	政策的事業				0.30	一般	0 ----- 0	文化財調査の実施と保存方法の検討	文化財調査委託補修	文化財の調査及び活用検討事業の実施	A	
11	文化財収蔵施設の整備事業	不足している文化財の収蔵施設を確保し、適切な保存・活用を可能にする。	政策的事業				0.48	一般	0 ----- 0	適正な保管場所の確保	保管施設の賃借	29年度初めに移動させる必要がある埋蔵文化財資料の置き場を庁内調整により確保した。	S	●
12	社会教育関係団体への支援	社会教育関係団体を支援し、団体活動の活性化を図る	定例・定型的事業				0.28	一般	208,000 ----- 207,200	支払時期	6月	6月	S	
13	社会教育関係職員及び審議会委員等の研修事業	社会教育施設の職員や嘱託員、審議会委員への研修を実施し、資質の向上を図る	定例・定型的事業	●			0.35	一般	1,747,000 ----- 1,623,542	研修会の回数	年5回	年5回(74人)	S	
14	社会教育講座の開催	現代的課題や地域課題を捉えて講座を実施することにより、学習活動のきっかけと課題解決の一助とする	定例・定型的事業	●			0.46	一般	201,000 ----- 171,550	講座開催回数	年3回	年3回(120人)	S	
15	PTA研修会の開催	PTAの広報委員や役員への研修を行い、PTA活動の活性化を図る	定例・定型的事業				0.21	一般	80,000 ----- 90,000	研修回数	年2回	年2回(193人)	S	
16	社会教育委員に関する事務	社会教育委員が調査・研究をすることにより、本市の社会教育の効果的な実践に寄与する	定例・定型的事業				0.44	一般	814,000 ----- 705,160	会議回数及び研修会の回数	年14回	年15回	S	
17	社会教育施設としての公民館のあり方の研究	社会教育主事会を開催し、社会教育や公民館について研究し、職員研修も実施する	定例・定型的事業	●			0.23	一般	0 ----- 0	会議回数	年12回	年12回	S	
18	社会教育課事業のまとめ誌の発行	社会教育課が所管する事業を取りまとめ、市民に報告する	定例・定型的事業				0.38	一般	0 ----- 0	発行回数	年1回	年1回	S	●
19	市指定重要文化財旧和田家・旧三橋家管理運営事業	市指定重要文化財である近世の民家を適切に保存し、市民(国民)に公開・活用し、次世代に継承する	定例・定型的事業				0.52	一般	8,794,256 ----- 8,674,961	継続的な利用の促進(来館者の維持)	9,000人	6,276人	A	
20	ちがさき丸ごとふるさと発見博物館事業	市民と行政が協働して市内の都市資源を調査、保護、活用し、様々な活動を通じ地域づくりに貢献する。	定例・定型的事業	●			0.90	一般	895,000 ----- 890,095	ちがさき丸ごとふるさと発見博物館講座の実施回数	2回	2回(前期28人、後期30人 計58人)	S	

21	遺跡調査資料整理・保存事業	埋蔵文化財の調査研究をし、調査結果の周知を行う。	定例・定型的事業	●			0.71	一般	4,375,000 ----- 3,541,991	遺跡調査発表会の開催	年1回	年1回(143人)	S	
22	文化財保護審議会の開催	文化財保護に関し、有識者より指導・助言を得る。	定例・定型的事業				0.56	一般	297,000 ----- 259,068	審議会の開催数	4回	4回	S	
23	文化財保護管理事業	文化財を次世代に継承するための管理事務を行う。	定例・定型的事業	●			0.86	一般	6,872,000 ----- 6,813,740	文化財パトロールの実施	年12回	年13回	S	
24	文化財保護思想の普及啓発	無形文化財や文化財全般に係る保護思想を次世代に継承する。	定例・定型的事業				0.90	一般	295,000 ----- 286,315	郷土芸能大会の開催	年1回	年1回(431人)	S	
25	埋蔵文化財保護事業	埋蔵文化財調査の拠点である文化財調査事務所及び梅田文化財収蔵庫における資料整理と施設管理を行う。	定例・定型的事業				1.55	一般	3,195,000 ----- 2,802,387	埋蔵文化財及び収蔵施設の適正管理	資料整理 施設管理	見込んでいた資料整理を行い、適正な施設管理を行った。	S	
26	開発に伴う埋蔵文化財の保護指導	埋蔵文化財の取扱いを判断するための確認調査を実施し、保護に係る調整を行う。	定例・定型的事業				1.22	一般	7,061,000 ----- 7,015,224	埋蔵文化財の適正保護	確認調査 保存処理	届出に沿って必要な確認調査を行い、発掘された資料の保存処理を行った。	S	
27	文化資料館管理運営事業	茅ヶ崎の自然や歴史・文化に係る資料を調査・研究・保管・公開し、市民(国民)が知り学ぶ教育機会の提供する	定例・定型的事業				0.76	一般	7,048,744 ----- 7,375,157	継続的な利用の促進(来館者の維持)	6000人	5747人	S	●
28	文化資料館教育普及事業	茅ヶ崎の自然や歴史・文化に係る資料を調査・研究・保管・公開し、市民(国民)が知り学ぶ教育機会の提供する	定例・定型的事業				0.84	一般	70,000 ----- 68,608	特別展1回、特別展講演会1回、企画展2回開催	4回	6回(特別展1回、特展講演会1回、企画展2回、企画展講演会2回 計1,866人)	S	
29	文化的郷土資料調査事業	茅ヶ崎の歴史・文化に係る資料を調査・研究・保管することで、市民(国民)が知り学ぶ教育機会の提供する	定例・定型的事業				0.38	一般	0 ----- 0	石造物調査、民俗調査、遺跡踏査の実施(年間実施回数)	4回	2回(荒天により1回中止)	A	
30	自然誌郷土資料調査事業	茅ヶ崎の自然に係る資料を調査・研究・保管することで、市民(国民)が知り学ぶ教育機会の提供する	定例・定型的事業				0.42	一般	0 ----- 0	動植物の分布調査(年間実施回数)	4回	0回(館外での調査活動は実施しなかったが館内での資料整理活動を行った)	A	
31	(仮称)茅ヶ崎市歴史文化基本構想策定準備事業	文化財を総合的に把握し、周辺環境と一体化し、地域社会全体で文化財を適切に保存・活用する。	定例・定型的事業				0.15	一般	0 ----- 0	文化財に係る課題整理	指定文化財に係る課題整理と対応策検討	近年課題が多かった樹木の天然記念物について課題の整理と取扱いのまとめを行った。	S	
32	文化・スポーツ振興財団埋蔵文化財補助	文化・スポーツ振興財団を補助し、埋蔵文化財保護事務を維持・継続する。	定例・定型的事業				0.15	一般	12,209,000 ----- 11,450,943	補助金の支出	年1回	年1回	S	
33	災害応急対策活動	-	定例・定型的事業				0.12	一般	0 ----- 0	-	-	-		

34	庁内共通事務	-	定例・定型の事業				0.58	一般	0 ----- 0	-	-	-		
合計							18.40	予算 決算 繰越	149,395,497 ----- 143,097,581 ----- -					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>社会教育課の28年度事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き32事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、最も多かったのは「S」の26事業であり、以下「A」4事業、「B」[実績なし]がそれぞれ1事業であった。</p> <p>このことから、概ね計画通りに事業を遂行しており、成果を出していると見ることができる。指標の達成に至らずA評価・C評価となった事業についても、荒天による事業の中止や施設修繕による一時閉館等やむを得ない事情によるものや、事業の状況から優先すべき活動を見直した結果によるものなどであった。</p> <p>B評価となった「『ちがさき丸ごとふるさと発見博物館』運営体制の構築」についても、事業を進める中で、当初指標として立てた方向ではない新しい可能性が探れたものであり、継続していくことで今後成果が見込めると考える。</p> <p>実績なしの評価となった「社会教育嘱託員の処遇の見直し」について、現制度での見直しではなく、平成32年度に改正される非常勤職員の任用制度にシフトした。また、平成29年度より旅費が支給されることとなり、市外から通勤している嘱託員には大きな処遇の改善となった。</p> <p>事業手法については、委託や非常勤職員・臨時職員による対応を取り入れており成果を上げている一方で、職員の時間外勤務時間は1名の増員があるなかで約550時間、約16%増となっている。これは、事業を進める中で新たな課題や突発的課題が生じること、社会教育事業の効果を考えると土・日の実施が望ましい場合があること、埋蔵文化財に係る届出件数の増大、丸ごと博物館事業の運営体制検討のための市民との協議が時間外や土曜日となることなどが通常業務の中での大きな要因であると考えられるが、28年度は特に、文化資料館移転整備・下寺尾遺跡群保存整備に係り、専門的知識を有する職員を中心に特定の職員にかかる負担が大きい部分があったと考える。また、非常勤・臨時の占める割合が高くなれば採用等に係る事務や、人が入れ替わった場合の指導に常勤職員の時間が多くなる部分もあると考える。</p> <p>これら、ある意味やむを得ない状況下にあるということはあるが、各事業の事務の効率化や職員間の連携を常に意識し、日々改善に努める必要があると考える。</p>	

4 平成28年度業務棚卸評価における改善の取組結果

No.	事務事業名	取り組みの結果
11	文化財収蔵施設の整備事業	教育委員会の新設倉庫に探しやすく調査報告書を取めることができ、遺跡調査発表会やシンポジウムにおいて関連遺跡の過去調査に係る報告書を並べ、販売の促進をすることができた。また、出土遺物の今後の置き場について文化財保護担当全体で考え、貸倉庫の情報を地域を広げて調べたり、購入した場合と比較したりと検討材料を集めることができた。目下の課題であった旧庁舎に保管していた遺物はとりあえずの行き場が旧消防署小和田出張所とすることで庁内調整が取れた。
18	社会教育課事業のまとめ誌の発行	「社会教育課事業のまとめ誌」をホームページに載せることにより、発行部数を207部から200部に減らした。ホームページに載せることにより、より多くの人に情報提供ができた。
27	文化資料館管理運営事業	資料カード及び台帳の電子化の作業マニュアルを作成し、業務の標準化を推進した。また、平成33年度の開館を目指している(仮称)歴史文化交流館に向けた収蔵データ管理システムの導入に配慮しながら、資料カードの電子データ化は画像ファイルとして保存し、資料台帳はエクセル形式に統一して作業を行うことで、収蔵品管理・活用の業務の効率化を推進した。

5 新たな行政改革重点推進事業(本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成していただきます)

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし	-	-